

「留学生の在留管理について」

令和7年2月26日
東京出入国在留管理局
留 学 審 査 部 門

- 1 在留管理制度
 - (1) 出入国港での手続
 - (2) ア 市区町村での手続
イ 地方出入国在留管理官署での手続
 - (3) 所属機関に関する届出
 - (4) 中長期在留者の受入れに関する届出
- 2 在留審査
 - (1) 在留期間更新許可、在留資格変更許可
 - (2) 特例期間
 - (3) 資格外活動許可
- 3 在留資格の取消し
- 4 申請等取次制度

2 中長期在留者の在留管理制度、在留カード・特別永住者証明書について

出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって本邦に中長期間在留する外国人（以下「中長期在留者」と略称します。）を対象として、出入国在留管理庁長官が在留管理に必要な情報を継続的に把握する在留管理制度を導入しています。

中長期在留者は在留管理制度の対象者

在留管理制度の対象者となる中長期在留者とは、具体的には次の **1 ～ 6** のいずれにも**当てはまらない外国人**です。中長期在留者には、基本的な身分事項や在留資格などを記載した**在留カードが交付されます。**

- 1 「3月」以下の在留期間が決定された人
- 2 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- 3 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- 4 「特定活動」の在留資格が決定された、台湾日本関係協会の本邦の事務所（台北駐日経済文化代表処等）若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族の方
- 5 特別永住者（特別永住者には、「特別永住者証明書」が交付されます。）
- 6 在留資格を有しない人

中長期在留者の在留管理制度における手続の流れ

出入国港で

入国の審査

旅券に上陸許可の証印をする
とともに、上陸許可によって中長期在留者となった方には在留カードを交付します。

（注）上陸許可の証印とともに在留カードが交付されるのは、新千歳空港、成田空港、羽田空港、中部空港、関西空港、広島空港及び福岡空港です。その他の空港・海港については、住居地の届出を行った後に郵送により交付されます。

市区町村で

住居地の変更 届出



地方出入国在留管理官署で

- 住居地以外の（変更）届出
（氏名、生年月日、性別、国籍・地域の変更届出）
- 在留カードの有効期間更新申請
（「永住者」・「高度専門職2号」・16歳未満の方）
- 在留カードの再交付申請
（在留カードの紛失、盗難、滅失、著しい毀損又は汚損等をした場合）
- 所属機関・配偶者に関する届出
（特定の就労資格や「留学」等の学ぶ資格、配偶者としての身分資格で在留する方）
- 在留資格変更許可申請、在留期間更新許可申請等
（許可の際、中長期在留者の方には新しい在留カードを交付します。）

所属機関・配偶者に関する届出はインターネットを利用して行うこともできます。



出入国在留管理庁電子届出システム

<https://www.ens-immi.moj.go.jp/NA01/NAA01S/NAA01STransfer>



在留カード・特別永住者証明書の有効期間更新

在留カード又は特別永住者証明書の交付を受けた方は、その有効期限の2か月前（有効期限が16歳の誕生日とされている方は6か月前）から有効期限までの間に在留カード又は特別永住者証明書の有効期間更新申請を行う必要があります。

なお、在留カードの有効期限が在留期間の満了日である場合は、在留期間更新許可等により新たな在留カードの交付を受けることができるため、有効期間更新申請を行う必要はありません。

詳しい情報はこちら



中長期在留者の方

https://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/nyuukokukanri10_00011.html



特別永住者の方

https://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/nyuukokukanri10_00031.html



在留カード



特別永住者証明書

在留管理制度の詳細はこちら

https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/newimmiact_1_index.html



在留カード等番号失効情報照会ページ

<https://lapse-immi.moj.go.jp/ZEC/appl/e0/ZEC2/pages/FZECST011.aspx>



在留カード等読取アプリケーションサポートページ

<https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/rcc-support.html>



所属(活動)機関に関する届出(教授、高度専門職1号ハ、行動専門職2号(ハ)、経営・管理、法律・会計業務、医療、教育、企業内転勤、技能実習、留学、研修)

●手続根拠

出入国管理及び難民認定法第19条の16第1号

●手続対象者

活動機関の名称若しくは所在地の変更若しくはその消滅又は活動機関からの離脱、移籍があった教授、高度専門職1号ハ、高度専門職2号(ハ)、経営・管理、法律・会計業務、医療、教育、企業内転勤、技能実習、留学又は研修の在留資格を有する[中長期在留者](#)

●届出期間

上記の事由が生じた日から14日以内

●届出者

中長期在留者本人

●届出事項

中長期在留者の氏名、生年月日、性別、国籍・地域、住居地及び在留カード番号の共通記載事項に加え、以下の場合に応じてそれぞれ必要となる届出事項を記載してください。

1. 活動機関から離脱した場合の届出

転職、退職、卒業などにより、これまでの活動機関での活動を終えた場合の届出です。

- ・活動機関から離脱した年月日
- ・離脱した活動機関の名称及び所在地

2. 活動機関の移籍があった場合の届出

転職や進学などにより、新しい活動機関に移った場合の届出です。

- ・新たな活動機関に移籍した年月日
- ・移籍する前の活動機関の名称及び所在地
- ・新たな活動機関の名称及び所在地
- ・新たな活動機関における活動の内容（留学の在留資格をもって本邦に在留する中長期在留者を除く。）

3. 活動機関の名称変更の場合の届出

現在所属している活動機関の名前が変わったときの届出です。

- ・活動機関の名称が変更した年月日
- ・活動機関の変更前の名称及び所在地
- ・活動機関の変更後の名称

4. 活動機関の所在地変更の場合の届出

現在所属している活動機関の所在地が変わったときの届出です。

- ・活動機関の所在地が変更した年月日
- ・活動機関の名称及び変更前の所在地

- ・活動機関の変更後の所在地

5. 活動機関の消滅の場合の届出

現在所属している活動機関が廃業した場合の届出です。

- ・活動機関が消滅した年月日
- ・消滅した活動機関の名称及び消滅時の所在地

●届出方法

届出には、以下の3つの方法がありますが、インターネットによる届出が便利です。

1. インターネットによる場合

[出入国在留管理庁電子届出システム](#)を利用して、24時間、365日、オンラインで届出を行うことができるほか（地方出入国在留管理官署の窓口に行く必要はありません）、届出を行った履歴や処理状況が確認できます。

はじめて利用する際は、[利用者情報登録](#)を行う必要があります。

※届出事項を証する資料の提出は必要ありません。

2. 窓口に持参する場合

最寄りの地方出入国在留管理官署において、在留カードを提示の上で、届出書を提出してください。

受付時間は、手続により曜日または時間が設定されている場合がありますので、[地方出入国在留管理官署](#)又は[外国人在留総合インフォメーションセンター](#)にお問い合わせください。

※届出事項を証する資料の提出は必要ありません。

※届出事項が記載されていれば、届出書の様式は問いませんが、届出事由に応じた届出書参考様式を使用いただくと便利です。

3. 郵送の場合

届出書と在留カードの写しを同封し、封筒の表面に朱書きで「**届出書在中**」又は「**NOTIFICATION ENCLOSED**」と記載の上、次の宛先に送付してください。

(郵送先) 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号四谷タワー14階
東京出入国在留管理局在留調査部門届出受付担当

※郵送で届出を行った場合は、届出を受け付けた旨の連絡等はありませんので、配達状況の記録が残る・追跡確認ができる方法での発送をお薦めしています。

※届出事項を証する資料の提出は必要ありません。

※届出事項が記載されていれば、届出書の様式は問いませんが、届出事由に応じた届出書参考様式を使用いただくと便利です。

中長期在留者の受入れに関する届出

就労資格のうち、法務省令で定める在留資格（注）を有する中長期在留者を受け入れている機関（※ [労働施策総合推進法に基づく外国人雇用状況の届出](#)が義務付けられている機関は除きます。）は、その中長期在留者の受入れを開始（雇用・役員就任等）又は終了（解雇・退職等）した場合には、14日以内に法務省令で定める事項について、出入国在留管理庁長官に対し、[中長期在留者の受入れに関する届出](#)を行っていただくことになります。

中長期在留者のうち「留学」の在留資格をもって在留する留学生を受け入れている教育機関は、留学生の受入れを開始（入学・編入等）したとき又は終了（卒業・退学等）したときには、14日以内に法務省令で定める事項について、出入国在留管理庁長官に対し、[中長期在留者の受入れに関する届出](#)を行っていただくことになります。加えて、毎年5月1日と11月1日における留学生の受入れの状況について、14日以内に、[留学の在留資格を有する中長期在留者の受入れ状況に関する届出](#)を行っていただくことになります。

なお、届出を行わなかったとしても、刑罰を科せられることはありませんが、所属している外国人の方々の在留期間更新等の許可申請時に事実関係の確認を行うなど審査を慎重に行うことがあります。

（注）「教授」、「高度専門職」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」

■ 手続根拠

出入国管理及び難民認定法第19条の17

■ 手続対象者

- ・ 就労資格（芸術、宗教、報道、技能実習、特定技能を除く。）、研修の在留資格を有する中長期在留者の受入れを開始又は終了した機関（※ [労働施策総合推進法に基づく外国人雇用状](#)

況の届出が義務付けられている機関は除きます。)又は留学の在留資格を有する中長期在留者の受入れを開始又は終了した機関

- 留学の在留資格を有する中長期在留者を受け入れている機関

届出期間

- 中長期在留者の受入れを開始又は終了した日から14日以内(「届出事項」欄1～4に係る届出の場合)
- 毎年5月1日及び11月1日から14日以内(同欄5に係る届出の場合)

届出者

所属機関の職員

届出事項

中長期在留者の氏名、生年月日、性別、国籍・地域、住居地及び在留カード番号の共通記載事項に加え、以下の場合に応じてそれぞれ必要となる届出事項を記載してください。

1. 就労資格(芸術、宗教、報道、技能実習、特定技能を除く。)、研修の在留資格を有する中長期在留者の受入れを開始した場合
 - 中長期在留者の受入れを開始した年月日
 - 中長期在留者が行う活動の内容
2. 就労資格(芸術、宗教、報道、技能実習、特定技能を除く。)、研修の在留資格を有する中長期在留者の受入れを終了した場合
 - 中長期在留者の受入れを終了した年月日
3. 留学の在留資格を有する中長期在留者の受入れを開始した場合
 - 中長期在留者の受入れを開始した年月日
4. 留学の在留資格を有する中長期在留者の受入れを終了した場合
 - 中長期在留者の受入れを終了した年月日
 - 卒業、退学、除籍その他の中長期在留者の受入れの終了に係る事由

5. 留学の在留資格を有する中長期在留者の5月1日における受入れ状況、11月1日における受入れ状況

- 上記共通記載事項

届出方法

届出には、以下の3つの方法がありますが、インターネットによる届出が便利です。

1. インターネットによる場合

[出入国在留管理庁電子届出システム](#)を利用して、24時間、365日、オンラインで届出を行うことができるほか（地方出入国在留管理官署の窓口に行く必要はありません）、届出を行った履歴や処理状況が確認できます。

はじめて利用する際は、[利用者情報登録](#)を行う必要があります。

※ 届出事項を証する資料の提出は必要ありません。

電子届出システムはこちら
e-Notification System

2. 窓口を持参する場合

最寄りの地方出入国在留管理官署において、所属機関職員たる身分を証する文書等を提示の上で、届出書を提出してください。

受付時間は、手続により曜日又は時間が設定されている場合がありますので、[地方出入国在留管理官署](#)又は[外国人在留総合インフォメーションセンター](#)（0570-013904）にお問合せください。

※ 届出事項を証する資料の提出は必要ありません。

※ 届出事項が記載されていれば、届出書の様式は問いませんが、届出事由に応じた届出書参考様式を使用していただくと便利です。

3. 郵送の場合

届出書に所属機関職員たる身分を証する文書等の写しを同封し、封筒の表面に朱書きで「届出書在中」と記載の上、次の宛先に送付してください。

（郵送先） 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号四谷タワー14階 東京出入国在留管理局在留調査部門届出受付担当

※郵送で届出を行った場合は、届出を受け付けた旨の連絡等はありませんので、配達状況の記録が残る・追跡確認できる方法での発送をお薦めしています。

※届出事項を証する資料の提出は必要ありません。

※届出事項が記載されていれば、届出書の様式は問いませんが、届出事由に応じた届出書参考様式を使用していただくと便利です。



相談窓口

地方出入国在留管理官署又は外国人在留総合インフォメーションセンター（0570-013904）

在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン

出入国在留管理庁
平成 20 年 3 月策定
(最終改正令和 6 年 10 月)

在留資格の変更及び在留期間の更新は、出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）により、法務大臣が適当と認めるに足りる相当の理由があるときに限り許可することとされており、この相当の理由があるか否かの判断は、専ら法務大臣の自由な裁量に委ねられ、申請者の行おうとする活動、在留の状況、在留の必要性等を総合的に勘案して行っているところ、この判断に当たっては、以下のような事項を考慮します。

ただし、以下の事項のうち、1 の在留資格該当性については、許可する際に必要な要件となります。また、2 の上陸許可基準については、原則として適合していることが求められます。3 以下の事項については、適当と認める相当の理由があるか否かの判断に当たっての代表的な考慮要素であり、これらの事項にすべて該当する場合であっても、すべての事情を総合的に考慮した結果、変更又は更新を許可しないこともあります。

なお、社会保険への加入の促進を図るため、平成 22（2010）年 4 月 1 日から申請時に窓口において健康保険証の提示を求めています。

（注）令和 6 年 12 月 2 日、健康保険証の発行が廃止されることから、同日以降、健康保険証を所持していない者については、スマートフォン等によるマイナポータルの「資格情報」画面の提示、「資格情報のお知らせ」又は「資格確認書」の提示を求めます。

なお、健康保険証等を提示できないことで在留資格の変更又は在留期間の更新を不許可とすることはありません。

1 行おうとする活動が申請に係る入管法別表に掲げる在留資格に該当すること

申請人である外国人が行おうとする活動が、入管法別表第一に掲げる在留資格については同表の下欄に掲げる活動、入管法別表第二に掲げる在留資格については同表の下欄に掲げる身分又は地位を有する者としての活動であることが必要となります。

2 法務省令で定める上陸許可基準等に適合していること

法務省令で定める上陸許可基準は、外国人が日本に入国する際の上陸審査の基準ですが、入管法別表第 1 の 2 の表又は 4 の表に掲げる在留資格の下欄に掲げる活動を行おうとする者については、在留資格変更及び在留期間更新に当たっても、原則として上陸許可基準に適合していることが求められます。

また、在留資格「特定活動」については「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件」（特定活動告示）に該当するとして、在留資格「定住者」については「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第二の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件」（定住者告示）に該当するとして、上陸を許可され在留している場合は、原則として引き続き同告示に定める要件に該当することを要します。

ただし、申請人の年齢や扶養を受けていること等の要件については、年齢を重ねたり、扶養を受ける状況が消滅する等、我が国入国後の事情の変更により、適合しなくなることがありますが、このことにより直ちに在留期間更新が不許可となるものではありません。

3 現に有する在留資格に応じた活動を行っていたこと

申請人である外国人が、現に有する在留資格に応じた活動を行っていたことが必要です。例えば、失踪した技能実習生や、除籍・退学後も在留を継続していた留学生については、現に有する在留資格に応じた活動を行わないで在留していたことについて正当な理由がある場合を除き、消極的な要素として評価されます。

4 素行が不良でないこと

素行については、善良であることが前提となり、良好でない場合には消極的な要素として評価され、具体的には、退去強制事由に準ずるような刑事処分を受けた行為、不法就労をあっせんするなど出入国在留管理行政上看過することのできない行為を行った場合は、素行が不良であると判断されることとなります。

5 独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること

申請人の生活状況として、日常生活において公共の負担となっておらず、かつ、その有する資産又は技能等から見て将来において安定した生活が見込まれること（世帯単位で認められれば足ります。）が求められますが、仮に公共の負担となっている場合であっても、在留を認めるべき人道上の理由が認められる場合には、その理由を十分勘案して判断することとなります。

6 雇用・労働条件が適正であること

我が国で就労している（しようとする）場合には、アルバイトを含めその雇用・労働条件が、労働関係法規に適合していることが必要です。

なお、労働関係法規違反により勧告等が行われたことが判明した場合は、通常、申請人である外国人に責はないため、この点を十分に勘案して判断することとなります。

7 納税義務等を履行していること

納税の義務がある場合には、当該納税義務を履行していることが求められ、履行していない場合には消極的な要素として評価されます。例えば、納税義務の不履行により刑を受けている場合は、納税義務を履行していないと判断されます。

なお、刑を受けていなくても、高額の未納や長期間の未納などが判明した場合も、悪質なものについては同様に扱います。

また、国民健康保険料など、法令によって納付することとされているものについて、高額の未納や長期間の未納などが判明した場合も、悪質なものについては同様に扱います。

8 入管法に定める届出等の義務を履行していること

入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人の方は、入管法第19条の7から第19条の13まで、第19条の15及び第19条の16に規定する在留カードの記載事項に係る届出、在留カードの有効期間更新申請、紛失等による在留カードの再交付申請、在留カードの返納、所属機関等に関する届出などの義務を履行していることが必要です。

〈中長期在留者の範囲〉

入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人で、次の①～⑤のいずれにも該当しない人

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された人
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- ④ ①～③の外国人に準じるものとして法務省令で定める人
- ⑤ 特別永住者

特例期間とは？

在留カードを所持している方が、在留期間更新許可申請又は在留資格変更許可申請（以下「在留期間更新許可申請等」という。）を行った場合において、当該申請に係る処分が在留期間の満了の日までになされないときは、当該処分がされる時又は在留期間の満了の日から二月が経過する日が終了する時のいずれか早い時までの間は、引き続き従前の在留資格をもって我が国に在留できます。

なお、これらの方が、在留期間更新許可申請等を行った場合、在留カード裏面の「在留期間更新等許可申請欄」に申請中であることが記載されます（オンラインによる申請の場合を除く。）。

当該記載については、申請に係る処分がされた場合又は取下げがあった場合に抹消手続を行いますが、抹消手続が行われていない場合は、在留期間の満了日が経過したときであっても申請中の記載が残ったままとなるため、在留カードの有効性を正確に確認するためには、「在留カード等番号失効情報照会」を利用してください。

在留カード等番号失効情報照会ページ：<https://lapse-immi.moj.go.jp/>



「留学」の在留資格に係る資格外活動許可について

資格外活動として行おうとする活動内容に応じて、以下のとおりの許可を受けてください。

なお、包括許可と個別許可の両方の許可を受けることも可能です。

すでにどちらかの許可をお持ちの方が、追加でもう一方の許可を申請することも可能です。

申請書はこちら（[【PDF】](#) [【EXCEL】](#)）をご参照ください。（※申請書は、包括許可・個別許可で共通の申請書となります。）

1 包括許可（1週について28時間以内で稼働する場合）

1週について28時間以内（教育機関の長期休業期間にあつては、1日について8時間以内）の収入を伴う事業を運営する活動（注）又は報酬を受ける活動を行う場合は、資格外活動の包括許可が必要となります。

（注）包括許可における「事業を運営する活動」とは、雇用契約書等により従事しようとする時間が明確である管理者等としての活動のほか、個人事業主として配達等の依頼を受注し、成果に応じた報酬を得る活動で、稼働時間を客観的に確認することができるものを指します。

これに該当しない場合は、下記2の資格外活動の個別許可が必要となります。

【必要書類】

- ・申請書のみ

2 個別許可（包括許可の範囲外の活動に従事する場合）

次のいずれかに該当する場合、活動を行う本邦の公私の機関の名称及び業務内容、その他必要な事項を定めて個々に許可されます。

なお、原則として、[資格外活動許可の要件の一般原則](#)のいずれにも適合している必要があります。

（1）就職活動の一環として職業体験を目的とするインターンシップに従事する場合

ア 対象となる方

（ア）在留資格「留学」をもって大学（短期大学を除く。）に在籍し、インターンシップを行う年度末で修業年度を終える方で、かつ、卒業に必要な単位をほぼ修得している方

※ 卒業に必要な単位のうち、9割以上の単位を取得した大学4年生が想定されます。

（イ）在留資格「留学」をもって大学院に在籍し、インターンシップを行う年度末で修業年度を終える方

※ 修士2年生又は博士3年生が想定されます。

（注）上記に該当しない場合であっても、単位を取得するために必要な実習等、専攻科目と密接な関係がある場合等には、1週について28時間を超える資格外活動許可を受けることができます。

イ 必要書類

- ・申請書
- ・活動予定機関が作成した資格外活動について証明する文書、または、活動予定機関との契約書（具体的な活動内容、活動期間及び活動時間、活動場所並びに報酬等の待遇が記載されているもの）
- ・大学生・大学院生の方は、在学する大学からの在学証明書
- ・大学生の方は、卒業に必要な単位数及びその修得状況が確認できる文書（成績証明書等）

（2）次のいずれかに該当する場合

ア 申請に係る活動が語学教師、通訳、家庭教師その他留学生と密接な関係にある職種又は社会通念上学生が通常行っているアルバイトの範囲内にある職種であること。

イ 本邦での起業を目的とした準備活動であること。

【必要書類】

- ・申請書
- ・活動内容や活動時間、報酬等について説明する文書（任意様式）

3 その他

（１）個人事業主等として活動する場合等，客観的に稼働時間を確認することが困難である活動に従事する場合は資格外活動の個別許可が必要となります。

（注）雇用契約書等により従事しようとする時間が明確である管理者等としての活動のほか，個人事業主として配達等の依頼を受注し，成果に応じた報酬を得る活動を行う場合についても，稼働時間を客観的に確認することができるものについては，上記１の包括許可のみで就労可能です。

（注）資格外活動として事業を運営する活動に従事する場合とは，単独で比較的小規模な事業の運営を行う場合等を想定しているものであり，新たに法人を設立する場合や従業員を雇用する場合，事業所を設けて活動する場合等は，その形態から「経営・管理」の在留資格への変更が必要となります。

【必要書類】

- ・申請書
- ・当該事業の運営に係る計画について説明する文書（任意様式）

（２）業務委託契約や請負契約等を結んで稼働する場合

業務委託契約や請負契約等により，標準的に従事することとなる労働時間が明確でない場合，資格外活動の個別許可が必要となります。

（注）当該契約について標準的に従事することとなる労働時間が明確である場合は，上記１の資格外活動の包括許可のみで就労可能です。

【必要書類】

- ・申請書
- ・当該契約内容について説明する文書（任意様式）

（３）「文化活動」の在留資格をもって在留する方のうち，次に該当する方は，原則として「留学」の在留資格に係る取扱いに準じます。

いわゆる外国大学の日本分校，日本研究センターまたは国立研究開発法人等において留学生と同様の活動を行っている方。

在留資格の取消し(入管法第22条の4)

制度の概要

在留資格の取消しとは、本邦に在留する外国人が、偽りその他不正の手段により上陸許可の証印等を受けた場合や、在留資格に基づく本来の活動を一定期間行わないで在留していた場合などに、当該外国人の在留資格を取り消す制度です。

在留資格を取り消す場合は、入管法の第22条の4第1項に規定されており、法務大臣は、次の各号に掲げるいずれかの事実が判明したときは、外国人が現に有する在留資格を取り消すことができます。

(なお、(5)については、平成29年1月1日から適用されます。)

(1) 偽りその他不正の手段により、上陸拒否事由該当性に関する入国審査官の判断を誤らせて上陸許可の証印等を受けた場合。

(2) (1)のほか、偽りその他不正の手段により、本邦で行おうとする活動を偽り、上陸許可の証印等を受けた場合(例えば、本邦で単純労働を行おうとする者が

「技術」の在留資格に該当する活動を行う旨申告した場合)又は本邦で行おうとする活動以外の事実を偽り、上陸許可の証印等を受けた場合(例えば、申請人が自身の経歴を偽った場合)。

(3) (1)又は(2)に該当する以外の場合で、虚偽の書類を提出して上陸許可の証印等を受けた場合。本号においては、偽りその他不正の手段によることは要件となっておらず、申請人に故意があることは要しません。

(4) 偽りその他不正の手段により、在留特別許可を受けた場合。

(5) 入管法別表第1の上欄の在留資格(注)をもって在留する者が、当該在留資格に係る活動を行っておらず、かつ、他の活動を行い又は行おうとして在留している場合(ただし、正当な理由がある場合を除きます。))。

(6) 入管法別表第1の上欄の在留資格(注)をもって在留する者が、当該在留資格に係る活動を継続して3か月以上行っていない場合(ただし、当該活動を行わないで在留していることにつき正当な理由がある場合を除きます。))。

(7) 「日本人の配偶者等」の在留資格をもって在留する者(日本人の子及び特別養子を除く。)又は「永住者の配偶者等」の在留資格をもって在留する者(永住者等の子を除く。)が、その配偶者としての活動を継続して6か月以上行っていない場合(ただし、当該活動を行わないで在留していることにつき正当な理由がある場合を除きます。))。

(8) 上陸の許可又は在留資格の変更許可等により、新たに中長期在留者となった者が、当該許

可を受けてから90日以内に、出入国在留管理庁長官に住居地の届出をしない場合（ただし、届出をしないことにつき正当な理由ある場合を除きます。）。

（9） 中長期在留者が、出入国在留管理庁長官に届け出た住居地から退去した日から90日以内に、出入国在留管理庁長官に新しい住居地の届出をしない場合（ただし、届出をしないことにつき正当な理由がある場合を除きます。）。

（10） 中長期在留者が、出入国在留管理庁長官に虚偽の住居地を届け出た場合。

在留資格の取消しをしようとする場合には、入国審査官が、在留資格の取消しの対象となる外国人から意見を聴取することとされており、当該外国人は、意見の聴取に当たって意見を述べ、証拠を提出し、又は資料の閲覧を求めることができます。

在留資格が取り消されることとなった場合であって、上記2の(1)又は(2)に該当するときは、直ちに退去強制の対象となります。

一方で、上記2の(3)から(10)までに該当するときは、30日を上限として出国のために必要な期間が指定され、当該期間内に自主的に出国することになります。

ただし、上記2の(5)に該当する場合のうち、当該外国人が逃亡すると疑うに足る相当の理由がある場合は、直ちに退去強制の対象となります。

指定された期間内に出国しなかった場合は、退去強制の対象となるほか、刑事罰の対象となります。

（注）入管法別表第1の上欄の在留資格

「外交」、「公用」、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」、「技能実習」、「文化活動」、「短期滞在」、「留学」、「研修」、「家族滞在」、「特定活動」

【広報資料】

令和 5 年の「在留資格取消件数」について

令和5年の在留資格取消件数について

在留資格取消制度は、我が国に在留する外国人が出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）第22条の4第1項各号に定める取消事由に該当する疑いがある場合に、意見聴取の手續（同条第2項）等を経た上で、法定の取消事由に該当することが明らかな場合には、当該外国人が現に有する在留資格を取り消すことができる制度である。

令和5年に在留資格を取り消した件数、出国による終止件数及び具体例は次のとおりである。

1 在留資格取消件数

令和5年の在留資格取消件数は1,240件であり、令和4年の1,125件と比べると10.2%の増加となった。

令和5年の在留資格取消件数について、在留資格別にみると、「技能実習」が983件（79.3%）と最も多く、次いで、「留学」が183件（14.8%）、「技術・人文知識・国際業務」が32件（2.6%）となっている。

国籍・地域別にみると、ベトナムが812件（65.5%）と最も多く、次いで、中国（注1）が220件（17.7%）、インドネシアが57件（4.6%）となっている。

なお、取消事由適用件数をみると、第6号が1,049件（84.5%）と最も多く、次いで、第5号が128件（10.3%）、第2号が42件（3.4%）となっている（注2）。

（表1）在留資格別 在留資格取消件数の推移（令和元年～令和5年）

	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
公用	—	—	1	—	—
宗教	—	2	—	—	—
経営・管理	21	8	5	1	—
技術・人文知識・国際業務	51	29	11	23	32
企業内転勤	2	1	—	1	4
技能	4	6	6	4	1
特定技能1号	—	4	2	7	6
技能実習1号イ	—	—	1	—	—
技能実習1号ロ	60	117	54	8	622
技能実習2号イ	2	—	3	1	—
技能実習2号ロ	272	427	517	847	272
技能実習3号イ	—	—	—	1	—
技能実習3号ロ	2	17	10	44	89
短期滞在	22	—	—	1	5
留学	427	524	157	163	183
家族滞在	39	25	4	2	6
特定活動	3	5	2	2	1
永住者	9	3	8	2	—
日本人の配偶者等	51	28	18	14	16
永住者の配偶者等	17	10	1	3	2
定住者	11	4	—	1	1
計	993	1210	800	1125	1240

(表2) 国籍・地域別の在留資格取消しを行った在留資格(令和5年)

	技術・ 人文知 識・国 際業務	企業内 転勤	技能	特定 技能 1号	技能 実習 1号口	技能 実習 2号口	技能 実習 3号口	短期 滞在	留学	家族 滞在	特定 活動	日本人 の配偶 者等	永住者 の配偶 者等	定住者	計
ベトナム	9	—	—	4	384	222	65	—	121	3	1	2	1	—	812
中国(注1)	12	—	—	1	139	28	13	—	17	1	—	8	1	—	220
インドネシア	2	—	—	1	41	1	4	—	8	—	—	—	—	—	57
カンボジア	—	—	—	—	24	15	5	—	—	—	—	—	—	—	44
ネパール	1	—	1	—	3	1	—	—	12	1	—	—	—	—	19
フィリピン	—	—	—	—	10	—	1	—	—	—	—	5	—	1	17
スリランカ	4	4	—	—	—	1	—	—	7	—	—	—	—	—	16
その他	4	—	—	—	21	4	1	5	18	1	—	1	—	—	55
計	32	4	1	6	622	272	89	5	183	6	1	16	2	1	1240

(表3) 取消事由別の在留資格取消しを行った在留資格(令和5年)

	技術・ 人文知 識・国 際業務	企業内 転勤	技能	特定 技能 1号	技能 実習 1号口	技能 実習 2号口	技能 実習 3号口	短期 滞在	留学	家族 滞在	特定 活動	日本人 の配偶 者等	永住者 の配偶 者等	定住者	計
第1号	2	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	1	—	1	8
第2号	19	—	1	1	2	—	1	—	—	2	—	14	1	—	41
第3号	5	4	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	11
第5号	5	—	—	3	41	12	10	—	56	—	1	—	—	—	128
第6号	—	—	—	2	579	260	78	—	126	4	—	—	—	—	1049
第7号	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	2
第2号及び 第8号の並立	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
計	32	4	1	6	622	272	89	5	183	6	1	16	2	1	1240

(表4) 在留資格取消しにおける取消事由適用件数の推移(令和元年～令和5年)(注2)

	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号	43	12	3	7	8
第2号	91	68	36	28	42
旧第3号(注3)	10	2	2	—	—
第3号	20	6	7	9	11
第4号	—	—	—	—	—
第5号	377	616	253	161	128
第6号	431	493	496	917	1049
第7号	22	13	3	3	2
第8号	—	—	—	—	1
第9号	1	—	—	—	—
第10号	—	—	—	—	—
計	995	1210	800	1125	1241

(注1) 中国には、台湾、中国(香港)及び中国(その他)は含まない。

(注2) 出入国管理及び難民認定法第22条の4第1項各号の複数に該当して取り消したものを含め、該当する各号に件数を計上しているため、在留資格取消件数とは一致しない場合がある。

(注3) 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律(平成28年法律第88号)により旧第2号及び旧第3号が現行の第2号に統合されたが、平成29年1月1日より前に受けた上陸許可等については、旧第3号の適用がある。

2 出国による終止件数

在留資格取消手続を開始した（注４）が、手続中に対象者が出国したため取消処分に至らず、令和５年に終止処分とした件数は、６３６件（うち、意見聴取通知書の送達完了後に出国したものは１４３件）であった。

（表５）出国による終止件数の推移（令和元年～令和５年）

	平成３１年 令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
意見聴取通知書送達未了	４３４	２２９	１７１	３５５	４９３
意見聴取通知書送達完了	１８８	１０２	３２	７７	１４３
計	６２２	３３１	２０３	４３２	６３６

（注４）取消事由に該当する疑いがある者がいる場合、地方出入国在留管理局長が在留資格取消手続の開始の可否を決定し、同手続を開始する場合は在留資格取消台帳に登載する。この時点をもって、在留資格取消手続の件数として計上している。

3 具体例

令和５年に在留資格を取り消したものの具体例は次のとおりである。

○ 入管法第２２条の４第１項第１号

上陸拒否事由に該当しないものと偽り、上陸許可を受けたこと

【事例】

- ・ 過去に退去強制されたことから上陸拒否事由に該当していたものの、退去強制歴を秘匿するなどして上陸拒否事由に該当しない旨偽って上陸許可を受けた。

○ 入管法第２２条の４第１項第２号

第１号に掲げるもののほか、偽りその他不正の手段により、上陸許可等を受けたこと

【事例】

- ・ 在留資格「日本人の配偶者等」を得るため、日本人との婚姻を偽装し、日本人配偶者との婚姻実態があるかのように装う内容虚偽の在留期間更新許可申請書を提出して同許可を受けた。
- ・ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」を得るため、実際の学歴とは異なる学歴を記載した内容虚偽の在留資格変更許可申請書を提出して同許可を受けた。

○ 入管法第２２条の４第１項第３号

第１号及び第２号に掲げるもののほか、不実の記載のある文書又は図画の提出又は提示により、上陸許可等を受けたこと

【事例】

- ・ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留期間更新許可に際し、稼働実態のない雇用先を記載した不実の記載のある在留期間更新許可申請書を提出して同許可を受けた。

○ 入管法第２２条の４第１項第５号

入管法別表第１の在留資格をもって在留する者が、正当な理由なく在留資格に応じた活動を行っておらず、かつ、他の活動を行い又は行おうとして在留していること

【事例】

- ・ 在留資格「留学」をもって在留する者が、学校を除籍された後、当該在留資格に応じた活動を行うことなくアルバイトを行って在留していた。
- ・ 在留資格「技能実習」をもって在留する者が、実習先から失踪し、当該在留資格に応じた活動を行うことなく他の会社で稼働して在留していた。

○ **入管法第22条の4第1項第6号**

入管法別表第1の在留資格をもって在留する者が、正当な理由なく在留資格に応じた活動を3月（高度専門職は6月）以上行わないで在留していること

【事例】

- ・ 在留資格「技能実習」をもって在留する者が、実習先から失踪し、当該在留資格に応じた活動を行うことなく3か月以上本邦に在留していた。
- ・ 在留資格「留学」をもって在留する者が、学校を除籍された後、当該在留資格に応じた活動を行うことなく3か月以上本邦に在留していた。

○ **入管法第22条の4第1項第7号**

「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」の在留資格を有する者が、正当な理由なく在留資格に応じた活動を6月以上行わないで在留していること

【事例】

- ・ 在留資格「日本人の配偶者等」をもって在留している者が、日本人配偶者と離婚した後も引き続き、6か月以上本邦に在留していた。

○ **入管法第22条の4第1項第8号**

上陸許可等を受けて新たに中長期在留者となった者が、90日以内に住居地を届け出ないこと

【事例】

- ・ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」の上陸許可を受けた者が、上陸許可を受けた日から90日以内に住居地を届け出なかった。

（在留資格の取消し）

第二十二條の四 法務大臣は、別表第一又は別表第二の上欄の在留資格をもつて本邦に在留する外国人（第六十一條の二第一項に規定する難民の認定又は同條第二項に規定する補完的保護対象者の認定を受けている者を除く。）について、次の各号に掲げる事実のいずれかが判明したときは、法務省令で定める手続により、当該外国人が現に有する在留資格を取り消すことができる。

一 偽りその他不正の手段により、当該外国人が第五條第一項各号のいずれにも該当しないものとして、前章第一節又は第二節の規定による上陸許可の証印（第九條第四項の規定による記録を含む。次号において同じ。）又は許可を受けたこと。

二 前号に掲げるもののほか、偽りその他不正の手段により、上陸許可の証印等（前章第一節若しくは第二節の規定による上陸許可の証印若しくは許可（在留資格の決定を伴うものに限る。）又はこの節の規定による許可をいい、これらが二以上ある場合には直近のものをいうものとする。以下この項において同じ。）を受けたこと。

三 前二号に掲げるもののほか、不実の記載のある文書（不実の記載のある文書又は図画の提出又は提示により交付を受けた在留資格認定証明書及び不実の記載のある文書又は図画の提出又は提示により旅券に受けた査証を含む。）又は図画の提出又は提示により、上陸許可の証印等を受けたこと。

四 偽りその他不正の手段により、第五十條第一項又は第六十一條の二の二第二項の規定による許可を受けたこと（当該許可の後、これらの規定による許可又は上陸許可の証印等を受けた場合を除く。）。

五 別表第一の上欄の在留資格をもつて在留する者が、当該在留資格に応じ同表の下欄に掲げる活動を行つておらず、かつ、他の活動を行い又は行おうとして在留していること（正当な理由がある場合を除く。）。

六 別表第一の上欄の在留資格をもつて在留する者が、当該在留資格に応じ同表の下欄に掲げる活動を継続して三月（高度専門職の在留資格（別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄第二号に係るものに限る。）をもつて在留する者にあつては、六月）以上行わないで在留していること（当該活動を行わないで在留していることにつき正当な理由がある場合を除く。）。

七 日本人の配偶者等の在留資格（日本人の配偶者の身分を有する者（兼ねて日本人の特別養子（民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百七條の二の規定による特別養子をいう。以下同じ。）又は日本人の子として出生した者の身分を有する者を除く。）に係るものに限る。）をもつて在留する者又は永住者の配偶者等の在留資格（永住者等の配偶者の身分を有する者（兼ねて永住者等の子として本邦で出生しその後引き続き本邦に在留している者の身分を有する者を除く。）に係るものに限る。）をもつて在留する者が、その配偶者の身分を有する者としての活動を継続して六月以上行わないで在留していること（当該活動を行わないで在留していることにつき正当な理由がある場合を除く。）。

八 前章第一節若しくは第二節の規定による上陸許可の証印若しくは許可、この節の規定による許可又は第五十條第一項若しくは第六十一條の二の二第二項の規定による許可を受けて、新たに中長期在留者となつた者が、当該上陸許可の証印又は許可を受けた日から九十日以内に、出入国在留管理庁長官に、住居地の届出をしないこと（届出をしないことにつき正当な理由がある場合を除く。）。

九 中長期在留者が、出入国在留管理庁長官に届け出た住居地から退去した場合において、当該退去の日から九十日以内に、出入国在留管理庁長官に、新住居地の届出をしないこと（届出をしないことにつき正当な理由がある場合を除く。）。

- 十 中長期在留者が、出入国在留管理庁長官に、虚偽の住居地を届け出たこと。
- 2 法務大臣は、前項の規定による在留資格の取消しをしようとするときは、その指定する入国審査官に、当該外国人の意見を聴取させなければならない。
- 3 法務大臣は、前項の意見の聴取をさせるときは、あらかじめ、意見の聴取の期日及び場所並びに取消しの原因となる事実を記載した意見聴取通知書を当該外国人に送達しなければならない。ただし、急速を要するときは、当該通知書に記載すべき事項を入国審査官又は入国警備官に口頭で通知させてこれを行うことができる。
- 4 当該外国人又はその者の代理人は、前項の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠を提出することができる。
- 5 法務大臣は、当該外国人が正当な理由がなく第二項の意見の聴取に応じないときは、同項の規定にかかわらず、意見の聴取を行わないで、第一項の規定による在留資格の取消しをすることができる。
- 6 在留資格の取消しは、法務大臣が在留資格取消通知書を送達して行う。
- 7 法務大臣は、第一項（第一号及び第二号を除く。）の規定により在留資格を取り消す場合には、三十日を超えない範囲内で当該外国人が出国するために必要な期間を指定するものとする。ただし、同項（第五号に係るものに限る。）の規定により在留資格を取り消す場合において、当該外国人が逃亡すると疑うに足る相当の理由がある場合は、この限りでない。
- 8 法務大臣は、前項本文の規定により期間を指定する場合には、法務省令で定めるところにより、当該外国人に対し、住居及び行動範囲の制限その他必要と認める条件を付することができる。
- 9 法務大臣は、第六項に規定する在留資格取消通知書に第七項本文の規定により指定された期間及び前項の規定により付された条件を記載しなければならない。

申請等取次制度の概要

資料 9



出入国在留管理
庁 令 和 4 年 6 月

申請等取次制度とは

- ◇ 在留期間更新許可申請等の在留諸申請や在留カードの記載事項変更等の手続については、地方出入国在留管理局への本人出頭を原則としている。
- ◇ 本人出頭の原則の例外として、法定代理人などの代理人が申請を行うケースのほか、申請・届出案件の増加による窓口の混雑緩和や申請人・届出人の負担軽減等のため、一定の者については、外国人本人の申請等の取次ぎを行うことを可能とする申請等取次制度を定めている。

取次ぎを行える者	申請等取次者となるための手続	出頭を免ぜられる者	申請等取次範囲（主たる手続）
受入れ機関等の職員	<p>地方出入国在留管理局長へ申請等取次ぎの申出を行い、適当と認められること(注1)</p> <p>(注1)①これまでに入管法に違反する行為その他外国人の入国・在留管理上申請等の取次ぎを承認することが相当でない行為を行ったことがないなど信用できる者であること、②外国人の入国・在留手続に関する知識を有していると認められる者であること、などの条件を満たす必要がある。</p>	<p>・当該機関に受け入れられている又は受け入れられようとしている外国人</p> <p>・上記外国人の扶養を受ける配偶者又は子で当該外国人と同居する者(注2)</p> <p>※当該機関が監理団体の許可を受けている場合 上記に加えて当該機関が実習監理を行っている又は行おうとしている技能実習生 ※当該機関が登録支援機関として登録されている場合 上記に加えて当該機関が支援を行っている又は行おうとしている1号特定技能外国人 ※旅行業者については、旅行手続の依頼を受けた外国人に係る再入国許可申請を取り次ぐことができる。</p>	<p>・在留資格認定証明書交付申請(注3)</p> <p>・在留期間更新許可申請</p> <p>・在留資格変更許可申請</p> <p>・再入国許可申請</p> <p>・在留カードの有効期間更新申請</p> <p>・在留カードの住居地以外の記載事項変更届出</p> <p>・在留カードの再交付申請</p> <p>・在留カードの受領 等</p> <p>(注3) 受入れ機関等及び旅行業者の職員は、申請等取次ぎではなく、「代理人」として申請を行うことが可能</p>
旅行業者の職員		<p>(注2) 以下の者をいう。</p> <p>①公用の在留資格をもって在留する外国人又は在留しようとする外国人と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動を行うとして、同在留資格をもって在留する者又は在留しようとする者</p> <p>②家族滞在の在留資格をもって在留する者又は在留しようとする者</p> <p>③当該外国人の扶養を受ける日常的な活動を指定されて特定活動の在留資格をもって在留する者又は在留しようとする者</p> <p>④当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子であって法別表第二の在留資格をもって在留する者又は在留しようとする者</p>	
公益法人の職員		申請等の取次ぎを依頼した外国人	
弁護士	所属する弁護士会・行政書士会を経由して地方出入国在留管理局長に届出をすること	(在留資格認定証明書交付申請においては、当該外国人の代理人)	
行政書士			

在 留 期 間 更 新 許 可 申 請 書
APPLICATION FOR EXTENSION OF PERIOD OF STAY法 務 大 臣 殿
To the Minister of Justice

出入国管理及び難民認定法第21条第2項の規定に基づき、次のとおり在留期間の更新を申請します。
Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 21 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for extension of period of stay.

写 真

Photo

40mm × 30mm

- 1 国 籍・地 域
Nationality/Region _____
- 2 生年月日
Date of birth _____ 年 _____ 月 _____ 日
Year Month Day
- 3 氏 名
Name _____
Family name _____ Given name _____
- 4 性 別 男・女
Sex Male/Female
- 5 配偶者の有無 有・無
Marital status Married / Single
- 6 職 業
Occupation _____
- 7 本国における居住地
Home town/city _____
- 8 住居地
Address in Japan _____
- 9 電話番号
Telephone No. _____
- 携帯電話番号
Cellular phone No. _____
- 10 旅券 (1)番 号
Passport Number _____
- (2)有効期限
Date of expiration _____ 年 _____ 月 _____ 日
Year Month Day
- 11 現に有する在留資格
Status of residence _____
- 在留期間
Period of stay _____
- 在留期間の満了日
Date of expiration _____ 年 _____ 月 _____ 日
Year Month Day
- 12 在留カード番号
Residence card number _____
- 13 希望する在留期間
Desired length of extension _____
- (審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。)
(It may not be as desired after examination.)
- 14 更新の理由
Reason for extension _____
- 15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無(日本国外におけるものを含む。)※交通違反等による処分を含む。
Criminal record (in Japan / overseas)※Including dispositions due to traffic violations, etc.
- 有(具体的内容) _____) ・ 無
Yes (Detail: _____) / No
- 16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹・祖父母・叔(伯)父・叔(伯)母など)及び同居者
Family in Japan (father, mother, spouse, children, siblings, grandparents, uncle, aunt and others) and anyone you currently reside with
- 有(「有」の場合は、以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。) ・ 無
Yes (If yes, please fill in your family members in Japan and anyone you currently reside with in the following columns.) / No

続 柄 Relationship	氏 名 Name	生年月日 Date of birth	国 籍・地 域 Nationality/Region	同居の有無 Residing with applicant or not	勤務先名称・通学先名称 Place of employment/ school	在 留 カ ー ド 番 号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		
				有・無 Yes / No		

※ 3について、有効な旅券を所持する場合は、旅券の身分事項ページのとおりに記載してください。

Regarding item 3, if you possess your valid passport, please fill in your name as shown in the passport.

16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は、「在日親族」のみ記載してください。

Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.

In addition, take note that you are only required to fill in your family members in Japan for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。

Note : Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

(注) 申請書に事実と反する記載をしたことが判明した場合には、不利益な扱いを受けることがあります。

Note : In case of to be found that you have misrepresented the facts in an application, you will be unfavorably treated in the process.

(このシートは提出する必要はありません。There is no need to submit this sheet.)

申請人等作成用2から4、所属機関等作成用等1から4は、在留目的に従って、次の様式を使用してください。

Select type of form which corresponds to the purpose of residence in Japan.

	在留目的 Purpose of residence	例 Example	使用する申請書 Type of form								
			申請人等作成用 For applicants				所属機関等作成用等 For organization				
			1	2	3	4	1	2	3	4	
1	短期滞在 Temporary Visitor	親族訪問、短期商用 Visiting relatives, Temporary business	○	H	—	—	—	—	—	—	—
2	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究、研究の指導又は教育に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who engage in research, research guidance or education at colleges. (※)	大学教授 Professor	○	I	I	—	I	—	—	—	—
	大学等における研究の指導又は教育等 Activities for research, research guidance or education at colleges	中学校、高等学校等における語学教育等 Activities to engage in language instruction at junior high schools and high schools, etc.									
3	収入を伴う芸術上の活動 Activities for the arts that provide an income	作曲家、写真家 Composer, Photographer	○	J	J	—	J	—	—	—	—
	収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得 Academic or artistic activities that provide no income, or activities for the purpose of pursuing learning and acquiring Japanese culture or arts	茶道、柔道を修得しようとする者 Study tea ceremony, judo									
4	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動 Religious activities conducted by foreign religious workers dispatched by foreign religious organizations	司教、宣教師 Bishop, Missionary	○	K	—	—	K	—	—	—	—
5	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動 Journalistic activities conducted on the basis of a contract with a foreign press organization	新聞記者、報道カメラマン Journalist, News photographer	○	L	—	—	L	—	—	—	—
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること Activities of research who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time	外資系企業の研究者 Researcher assigned to a foreign firm									
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time and who are to engage in services which require knowledge pertinent to the field of natural science or human science. (※)	外資系企業の駐在員 Employee assigned to a foreign firm									
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること Activities of specialists who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time										
6	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who operate or manage business. (※)	企業の社長、取締役、部長 President, director, division head of a company	○	M	—	—	M	—	—	—	—
	事業の経営又は管理 Operation or Management of business										
7	高度の専門的な能力を有する人材として研究、研究の指導又は教育に従事すること(2に該当する場合を除く。)(※) Activities of highly skilled professionals who engage in research, research guidance or education at colleges. (Except in cases falling under 2.) (※)	政府関係機関、企業の研究者 Researcher of a government body or company	○	N	—	—	N	N	—	—	—
	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動 Activities to engage in research that provide income										
	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※) Activities of highly skilled professionals who engage in services which require knowledge pertinent to natural science fields or human science fields. (Except in cases falling under 5.) (※)	機械工学等の技術者、マーケティング業務従事者 Engineer of mechanical engineering, Marketing specialist									
	自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務に従事すること Activities to engage in services which require knowledge pertinent to natural science fields or human science fields or to engage in services which require specific ways of thinking or sensitivity acquired through experience with foreign culture										
	介護又は介護の指導を行う業務に従事すること Activities to engage in nursing care or teaching nursing care	介護福祉士 Certified care worker									
	熟練した技能を要する業務に従事すること Activities to engage in services which require skills belonging to special fields	外国料理の調理師、スポーツ指導者 Foreign cuisine chef, Sport's instructor									
	特定の研究活動、研究事業活動、情報処理活動 Designated activities to engage in research, business related to research or information-processing-related services	指定された機関の研究者・情報処理技術者 Researcher or Information-technology engineer of a designated organization									
8	本邦の大学・大学院で修得した知識及び高い日本語能力を活用した業務に従事すること Activities to engage in services using knowledge acquired at a university or a master's program in Japan and advanced Japanese language skills	高い日本語能力を持つ本邦大学卒業生 Graduate from a university or master's program in Japan who has advanced Japanese language skill	○	V	V	—	V	V	V	V	V
	特定技能雇用契約に基づいて相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事すること Engaging in work requiring skills which need considerable knowledge or experience based on an employment contract for specified skilled workers	特定技能外国人 Specified skilled worker									
9	特定技能雇用契約に基づいて熟練した技能を要する業務に従事すること Engaging in work requiring proficient skills based on an employment contract for specified skilled workers		○	O	O	O	—	—	—	—	—
	興行 Entertainment	歌手、モデル Singer, Model									
10	技能実習 Technical intern training	技能実習生 Technical intern trainee	○	Y	—	—	Y	—	—	—	—
11	勉強 Study	留学生 Student	○	P	P	—	P	P	—	—	—
12	研修 Training	実務研修を行わない研修生、公的研修を行う研修生 Trainees not including in the on-the-job training, trainees who participate in public training	○	Q	—	—	Q	Q	Q	—	—
13	商用・就職を目的とする者、文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること Dependent who lives together with their supporter		○	R	—	—	R	—	—	—	—
	特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること Dependent living together with their supporter under the status of residence of "Designated Activities" in order to engage in research, business related to research or information-processing-related services										
	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること Dependent who intends to live together with their supporter whose status is Designated Activities (Nurse and Certified Careworker under EPA)										
	本邦大学卒業生としての活動を行う者の扶養を受けること Dependent who lives together with his/her supporter whose status is Designated Activities (Graduate from a university or master's program in Japan)										
14	日本人、永住者等との婚姻関係、親子関係等に基づく本邦での居住 Spouse or child of Japanese national, Permanent resident, etc.	日本人の配偶者 Spouse of Japanese national	○	T	T	—	—	—	—	—	—
15	上記以外の目的(1) Other purposes (1)	外交、公用、弁護士、公認会計士、医師、家事使用人、ワーキング・ホリデー、アマチュアスポーツ選手、インターンシップ、EPA看護師・介護福祉士、EPA看護師候補者・介護福祉士候補者、EPA就学介護福祉士候補者、日系四世 Diplomat, Official, Lawyer, Public accountant, Doctor, Housekeeper, Working holiday, Amateur athlete, Internship, Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker candidates under EPA, Certified Careworker Candidates (student) under EPA, Fourth-generation foreign national of Japanese descent	○	U	U	U	U	U	—	—	—
	上記以外の目的(2) Other purposes (2)	医療活動、起業活動 Medical activities, entrepreneurial activities									

(※)については、申請人が本邦において行おうとする活動に応じて、J、K、O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。
For (※), it is also possible to use forms J, K, O and U in accordance with the activities in which the applicant is to engage while residing in Japan.

(注意事項) Notes

- 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付してください。
When the space provided is not sufficient for your answer, write on a separate piece of paper and attach it to the application.
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
All parts of this application must be on JIS size A 4 Paper (210mm×297 mm).
- 公私機関又は個人との契約に基づき「在留資格「芸術」の活動を行う場合、フリーランスで在留資格「報道」の活動を行う場合は、所属機関等作成用は申請人が作成してください。
When engaging in the activities "Artist" not based on a contract with a public or private organization in Japan or engaging in the activities of "Journalist" as a freelancer, applicant him/herself must fill out the application form for the organization.
- 次の申請については、所属機関等作成用の提出を不要とします。
In cases of the following applications, there is no need to submit the application form for the organization.
(1) 留学生が大学等を卒業後に継続して就職活動を行うための「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請
Application for changing the status of residence to "Designated Activities" or for extension of the period of stay for a college student to continue job hunting after graduation
(2) ワーキング・ホリデーを目的とする「特定活動」の在留期間更新許可申請
Application for extension of the period of stay of "Designated Activities" for a working holiday
(3) 難民認定申請を行っている者の「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請
Application for changing the status of residence to "Designated Activities" or extension of the period of stay for a person who is applying for refugee recognition
- 法定代理人が本人に代わって申請することができます。
The legal representative of the applicant may make an application in lieu of the applicant.
- 次に掲げる方が本人に代わって申請の手続(旅券等の提示及び申請書の提出)を行うことができます。
The following persons may complete the application procedure (submit the passport, residence card and application form, etc.) in lieu of the applicant.
(1) 入入れ機関等の職員又は公益法人の職員で、地方出入国在留管理局長が適当と認めるもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
A member of the staff of the accepting institution, etc., or of a public interest corporation whom the director of the regional immigration services bureau deems to be appropriate, (in cases pursuant to a request from the applicant or the legal representative of the applicant)
(2) 弁護士又は行政書士で所属する弁護士会又は行政書士会を経由してその所在地を管轄する地方出入国在留管理局長に届け出たもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)
An attorney or administrative scrivener who has given notification, via the bar association or administrative scriveners' association to which he or she belongs, to the director of the regional immigration services bureau which has jurisdiction over the area where such bar association or administrative scriveners' association is located, (in cases pursuant to a request from the applicant or the legal representative of the applicant)
(3) 親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方出入国在留管理局長が適当と認めるもの(本人が16歳未満又は疾病その他の事由により自ら申請の手続を行うことができない場合)
A relative of the applicant, a person living together with the applicant or an equivalent person, whom the director of the regional services bureau deems respectively to be appropriate (in cases where the applicant is under the age of 16 years, suffers from an illness or owing to other grounds)

(このシートは提出する必要はありません。There is no need to submit this sheet.)

17 通学先 Place of study

(1) 名 称

Name of school

(2) 所在地

Address

(3) 電話番号

Telephone No.

(18及び19は在留資格変更許可申請又は進学若しくは転学の場合に記入)

(Fill in 18 and 19 in case of applying for a change of status, going to a higher school or changing your school)

18 修学年数 (小学校～最終学歴)

Total period of education (from elementary school to last institution of education)

年

Years

19 最終学歴 (又は在学中の学校)

Education (last school or institution) or present school

(1) 在籍状況

☐ 卒業

☐ 在学中

☐ 休学中

☐ 中退

Registered enrollment

Graduated

In school

Temporary absence

Withdrawal

☐ 大学院 (博士)

☐ 大学院 (修士)

☐ 大学

☐ 短期大学

☐ 専門学校

Doctor

Master

Bachelor

Junior college

College of technology

☐ 高等学校

☐ 中学校

☐ 小学校

☐ その他 ()

Senior high school

Junior high school

Elementary school

Others

(2) 学校名

Name of the school

(3) 卒業又は卒業見込み年月

Date of graduation or expected graduation

年

Year

月

Month

20 日本語能力 (専修学校又は各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合に記入)

Japanese language ability (Fill in the followings when you study at advanced vocational school or vocational school (except Japanese language))

☐ 試験による証明 Proof based on a Japanese Language Test

(1) 試験名 Name of the test

(2) 級又は点数 Attained level or score

☐ 日本語教育を受けた教育機関及び期間 Organization and period to have received Japanese language education

機関名

Organization

期間:

年

月

から

年

月

まで

Period from

Year

Month

to

Year

Month

☐ その他

Others

21 日本語学習歴 (高等学校において教育を受ける場合に記入)

Japanese education history (Fill in the following when you study in high school)

日本語教育又は日本語による教育を受けた教育機関及び期間

Organization and period to have received Japanese language education / received education by Japanese language

機関名

Organization

期間:

年

月

から

年

月

まで

Period from

Year

Month

to

Year

Month

22 滞在費の支弁方法等 (生活費, 学費及び家賃等全てについて記入すること。) ※複数選択可

Method of support to pay for expenses while in Japan (fill in with regard to living expenses, tuition and rent) * multiple answers possible

(1) 支弁方法及び月平均支弁額 Method of support and an amount of support per month (average)

☐ 本人負担

円

☐ 在外経費支弁者負担

円

Self

Yen

Supporter living abroad

Yen

☐ 在日経費支弁者負担

円

☐ 奨学金

円

Supporter in Japan

Yen

Scholarship

Yen

☐ その他

円

Others

Yen

(2) 送金・携行等の別 Remittances from abroad or carrying cash

☐ 外国からの携行

円

☐ 外国からの送金

円

Carrying from abroad

Yen

Remittances from abroad

Yen

(携行者

携行時期

) ☐ その他

円

Name of the individual

Date and time of

Others

carrying cash

carrying cash

Others

Yen

(3) 経費支弁者 (複数人いる場合は全てについて記載すること。) ※任意様式の別紙可

Supporter (If there is more than one, give information on all of the supporters) * another paper may be attached, which does not have to use a prescribed format.

① 氏 名

Name

② 住 所

Address

電話番号

Telephone No.

③ 職業 (勤務先の名称)

Occupation (place of employment)

電話番号

Telephone No.

④ 年 収

円

Annual income

Yen

(4)申請人との関係 (上記(1)で在外経費支弁者負担又は在日経費支弁者負担を選択した場合に記入)

Relationship with the applicant (Check one of the followings when your answer to the question 22(1) is supporter living abroad or Japan)

- ☐ 夫 ☐ 妻 ☐ 父 ☐ 母 ☐ 祖父 ☐ 祖母 ☐ 養父 ☐ 養母
Husband Wife Father Mother Grandfather Grandmother Foster father Foster mother
- ☐ 兄弟姉妹 ☐ 叔父(伯父)・叔母(伯母) ☐ 受入教育機関 ☐ 友人・知人
Brother / Sister Uncle / Aunt Educational institute Friend / Acquaintance
- ☐ 友人・知人の親族 ☐ 取引関係者・現地企業等職員
Relative of friend / acquaintance Business connection / Personnel of local enterprise
- ☐ 取引関係者・現地企業等職員の親族 ☐ その他 ()
Relative of business connection / personnel of local enterprise Others

(5)奨学金支給機関 (上記(1)で奨学金を選択した場合に記入) ※複数選択可

Organization which provide scholarship (Check one of the following when the answer to the question 22(1) is scholarship)* multiple answers possible

- ☐ 外国政府 ☐ 日本国政府 ☐ 地方公共団体
Foreign government Japanese government Local government
- ☐ 公益社団法人又は公益財団法人 () ☐ その他 ()
Public interest incorporated association / Others
Public interest incorporated foundation

23 資格外活動の有無

有・無

Are you engaging in activities other than those permitted under the status of residence previously granted?

Yes / No

有の場合は、(1)から(4)までの各欄を記入(複数ある場合は全て記入すること) ※任意様式の別紙可
Fill in (1) to (4) when your answer is "Yes". (Give the information for all of the companies if the applicant works for multiple companies)*another paper may be attached, which does not have to use a prescribed format.

(1)内 容

Type of work

(2)勤務先名称

Place of employment

電話番号

Telephone No.

(3)週間稼働時間

Work time per week

時間

Hour(s)

(4)報 酬

Salary

円 (

Yen

☐ 月額

Monthly

☐ 日額

Daily

24 卒業後の予定 Plan after graduation

☐ 帰 国

Return to home country

☐ 日本での進学

Enter a school of higher education in Japan

☐ 日本での就職

Find work in Japan

☐ その他 ()

Others

25 本邦における申請人の監護人(通学先が中学校又は小学校の場合に記入)

Actual guardian in Japan(Fill in the following if the applicant is to study at a junior high school or elementary school)

(1)氏 名

Name

(2)本人との関係

Relationship with the applicant

(3)住 所

Address

電話番号

Telephone No.

携帯電話番号

Cellular Phone No.

26 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

Legal representative (in case of legal representative)

(1)氏 名

Name

(2)本人との関係

Relationship with the applicant

(3)住 所

Address

電話番号

Telephone No.

携帯電話番号

Cellular Phone No.

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct.

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日 Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form

年

Year

月

Month

日

Day

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。
申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

Attention In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

The date of preparation of the application form must be written by the applicant (legal representative).

※ 取次者 Agent or other authorized person

(1)氏 名

Name

(2)住 所

Address

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係)

Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant)

電話番号

Telephone No.

1 在学中又は入学予定の外国人の氏名及び在留カード番号

Name and residence card number of the foreigner being at school or planning to enter the school

(1)氏名

Name

(2)在留カード番号

Residence card number

2 通学先 Place of Study

(1)学校名

Name of School

(2)所在地

Address

電話番号

Telephone No.

(3)法人名

Corporation name

(4)法人番号(13桁)

Corporation no. (combination of 13 numbers and letters)

(5)授業形態 Type of class

☐ 昼間制

Day classes

☐ 昼夜間制

Day-Evening classes

☐ 夜間制

Evening classes

☐ サテライト制(双方向通信による遠隔授業を受ける場合に記入)

Satellite program (fill in this box when attending remote classes that use two-way communication)

☐ 通信制(単位の一部をビデオ又はインターネット等による教育により取得できる場合を含む。)

Correspondence course (including cases receiving credits for education via video or internet)

(6)生活指導担当者名(通学先が専修学校、各種学校、中学校又は小学校の場合に記入)

Name of the resident adviser in Japan (in case that the place of study is an advanced vocational school, miscellaneous school, junior high school or elementary school)

(7)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体

有・無

(通学先が高等学校、中学校又は小学校の場合に記入)

Yes / No

Is the applicant participating in a student exchange program? Which organization is in charge of that program?

(when the place of study is senior high school, junior high school or elementary school)

☐ 国又は地方公共団体の機関

National or local government

☐ 独立行政法人

Incorporated administrative agency

☐ 国立大学法人

National university corporation

☐ 学校法人

Educational foundation

☐ 公益社団法人又は公益財団法人

Public interest incorporated association or public interest incorporated foundation

☐ その他()

Others

3 入学年月日

Date of entrance

年

Year

月

Month

日

Day

4 週間授業時間(予定を含む。)

Lesson hours per week(including scheduled lessons)

時間

hours

5 在籍区分 Registration

☐ 大学院(博士)

Graduate school(Doctor)

☐ 大学院(修士)

Graduate school(Master)

☐ 大学院(非正規生/専ら聴講によらない)

Graduate school (Non-regular student / not study through auditing courses exclusively)

☐ 大学院(非正規生/専ら聴講による)

Graduate school (Non-regular student / study through auditing courses exclusively)

☐ 大学(正規生)

University(Regular student)

☐ 大学(非正規生/専ら聴講によらない)

University (Non-regular student/ not study through auditing courses exclusively)

☐ 大学(非正規生/専ら聴講による)

University (Non-regular student / study through auditing courses exclusively)

☐ 短期大学(正規生)

Junior college (Regular student)

☐ 短期大学(非正規生/専ら聴講によらない)

Junior college (Non-regular student/ not study through auditing courses exclusively)

☐ 短期大学(非正規生/専ら聴講による)

Junior college (Non-regular student/ study through auditing courses exclusively)

☐ 高等専門学校

Technical school

☐ 専修学校(専門課程)

Advanced vocational school (Specialized course)

☐ 専修学校(高等課程)

Advanced vocational school (Higher course)

☐ 専修学校(一般課程)

Advanced vocational school (General course)

☐ 各種学校

Miscellaneous school

☐ 日本語教育機関(大学)

Japanese-language institutes (University)

☐ 日本語教育機関(短期大学)

Japanese-language institutes (Junior college)

☐ 日本語教育機関(専修学校)

Japanese-language institutes (Advanced vocational school)

☐ 日本語教育機関(各種学校)

Japanese-language institutes(Miscellaneous school)

☐ 日本語教育機関(その他)

Japanese-language institutes (Others)

☐ 高等学校

Senior high school

☐ 中学校

Junior high school

☐ 小学校

Elementary school

☐ その他()

Others

6

学部・課程 Faculty / Course

(5で大学院, 大学, 短期大学(いずれも非正規生を含む)を選択した場合に記入)
(Check the following item(s) if you selected Graduate school, University or Junior college including Non-regular course as your answer to question 5)

☐ 法学
Law

☐ 経済学
Economy

☐ 政治学
Politics

☐ 商学
Commercial science

☐ 経営学
Business administration

☐ 文学
Literature

☐ 語学
Linguistics

☐ 社会学
Sociology

☐ 歴史学
History

☐ 心理学
Psychology

☐ 教育学
Education

☐ 芸術学
Science of art

☐ その他人文・社会科学 ()
Others(cultural science/ social science)

☐ 理学
Science

☐ 化学
Chemistry

☐ 工学
Engineer

☐ 農学
Agriculture

☐ 水産学
Fisheries

☐ 薬学
Pharmacy

☐ 医学
Medicine

☐ 歯学
Dentistry

☐ その他自然科学 ()
Others(natural science)

☐ 体育学
Sports science

☐ その他 ()
Others

7

所属予定の研究室(5で大学院を選択した場合に記入)
Research room (Fill in the following item(s), if you selected Doctor, Master or Graduate school (Research student) as your answer to question 5)

(1)研究室名
Name of research room

(2)指導教員氏名
Name of mentoring professor

8

専門課程名称 (5で高等専門学校～各種学校を選択した場合に記入)
Name of specialized course (Check the following item(s) if you selected "Technical school" through to "Miscellaneous school" as your answer to question 5)

☐ 工業
Engineering

☐ 農業
Agriculture

☐ 医療・衛生
Medical services / Hygienics

☐ 教育・社会福祉
Education / Social welfare

☐ 法律
Law

☐ 商業実務
Practical commercial business

☐ 服飾・家政
Dress design / Home economics

☐ 文化・教養
Culture / Education

☐ その他 ()
Others

9

卒業年月 (予定) Month and year of (scheduled) graduation

年 月

(交換留学生の場合, 10に交換留学受入満了年月を記入) Year(s) Month(s)

(If you are an exchange student, fill in the expiration date of the exchange student acceptance period in (10))

10

交換留学受入満了年月

年 月

Month and year of expiration of the exchange student acceptance period Year(s) Month(s)

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct

教育機関名, 代表者氏名の記名／申請書作成年月日

Name of the educational institution and representative of the educational institution / Date of filling in this form

年

月

日

Year

Month

Day

注意 Attention

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正すること。

In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the organization must correct the changed part .

申請者リスト（期間更新：大学用）

受理日

処理日

学校名

Tel

申請取次者氏名

番号	① 国籍 ② 氏名 ③ 性別 ④ 生年月日	在学状況 ① 期間 ② 在籍区分 ③ 取得単位数(ア:全期間、イ:直近1年間)	同時申請	① 申請人の 入学年月日 ② 申請人の 卒業予定年月日	申請番号
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	
	① ② ③ <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 ④ 年 月 日生	① 年 月 日 ~ 年 月 日 ② <input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 院 <input type="checkbox"/> 研究 <input type="checkbox"/> 聴講() <input type="checkbox"/> 資格外 ③ (ア: 単位 イ: 単位)		① 年 月 日 ② 年 月 日 <input type="checkbox"/> 残り7月未満	

注 1 同リストは、在学・出席証明書等と同等の扱いとなりますので、身分事項・在学状況・卒業予定は正確に記載願います。在留期間満了日から卒業までの残余期間が7か月未満になっている場合は、「☐残り7月未満」にチェック（☒）願います。

注 2 在学状況欄には前回更新・変更許可後の在籍期間を記入してください。

受領日

署名

令和 年 月 日

東京出入国在留管理局 留学審査部門 行き
(FAX 番号: 03-5796-7131)

学 校 名
電 話 番 号
F A X 番 号
予約担当者

在留カード・証印受領予約票 (学校申請取次)

1 申 請 日 年 月 日

2 申請番号

東学 E・C・O -
東学 E・C・O -
東学 E・C・O -

更新	件
変更	件
資格外	件
合計	件

3 受領希望日時 (※必ず御希望の時間も○で囲んでください。)

月 日 希望する時間 (9・10・11・13・14・15) 時

4 更新・変更申請の一番早く特例期限が到来する日 月 日
※土日祝日の場合はその前日

【注意事項】

- 受領希望日の、2週間前から、前々日の午前10時までに (受領希望日前日が閉庁日の場合は、受領希望日の直前の開庁日前日の午前10時までに)、FAXにて予約願います。
- 審査終了の通知ハガキにある出頭期限日までに受領できるよう予約してください。
- 予約状況により、日時及び受領件数等の予約調整を行うことがあります。上記4の日を過ぎると退去強制手続が始まってしまうので、ご注意願います。
- 予約調整を円滑に行うため、各申請の件数及び合計件数を正確に記載願います。
また、予約調整の連絡のため、必ず連絡先及び予約担当者名を記載願います。
- 一校が、一つの時間枠で予約できるのは20件までとなります。
- 申請リスト毎にまとめて予約してください。一部の者を抜き出した予約は、業務に支障を来すため、お控えください。(予告なく、当日にお断りすることがあります。)
- 予約の変更及びキャンセルは、必ず前日までに連絡し、了承を得てください。
事前了承のない、当日窓口での予約変更、一部キャンセル等は業務に支障を来すため、お受けできません。全ての当日予約を取り消し、再予約をしていただくこととなりますので、御注意ください。

「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」（2019年6月11日文部科学省・出入国在留管理庁策定）に基づく措置（日本語教育機関認定法施行に伴う対応含む。）として、上陸基準省令の所要の改正を行うもの。

【背景】平成31年頃、一部の大学（別科等の非正規課程（注1））や専門学校の留学生が多数行方不明となる事案が判明。文部科学省及び出入国在留管理庁において、平成31年3月から令和元年5月にかけて実地調査を行ったところ、以下の問題点が判明。

問題点1 留学生に対する不十分な在籍管理

問題点2 不適切な入学選考等

（注1）学位課程でないもの全般を言う。

対応1. 「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」の策定（令和元年6月）

我が国での就労を目的とする留学生の安易な受入れは、受入機関の教育活動への支障や留学生受入れ制度の信用失墜につながることから、留学生の在籍管理の徹底について政府・大学等が一体となって対策を講じることが必要。

【対応方針の概要】

- 在籍管理の適正を欠く大学・専門学校等について、改善が認められるまでの間、留学生への在留資格「留学」の付与を停止。
⇒《上陸基準省令において適切な在籍管理を要件として明文化》
- 研究生・聴講生（注2）として専ら日本語教育を受けようとする者については、在留資格「留学」の付与を認めない。（注2）研究生・聴講生は省令で定められた教育機関に入学する必要がある。⇒《上陸基準省令における研究生・聴講生の要件の見直し》
- 大学の非正規課程、専門学校等（日本語教育機関を除く。）が実質的に日本語の予備教育課程として運用されないよう、入学時に高等教育機関において教育を受けるに足る日本語能力（日本語能力試験N2相当）を求めているか確認。
⇒《上陸基準省令における専修学校等に入学するための日本語能力要件の見直し》
- 専ら日本語教育を行う課程（大学の別科等）に留学生が入学する場合、在留資格審査（注3）で当該課程が文部科学大臣による認定を受けていることを許可要件とする。⇒《上陸基準省令における専ら日本語教育を受ける者の要件の整理》
（注3） 現行の入管法令では、留学生が教育を受ける活動を行うことのできる教育機関を定めており、専修学校等（大学を除く。）が留学生を受け入れ専ら日本語教育を行う場合、教育機関が法務省告示で定められる必要がある。

対応2. 日本語教育機関認定法（令和5年法律第41号）の制定（令和6年4月施行）

令和5年6月に、日本語教育の水準の維持向上を図るため、大学の日本語別科・準備教育課程も含めた日本語教育を行う教育機関について、適格性を有するものにつき、文部科学大臣が認定する制度を創設。

1. 「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」への対応

※ 各種見直しに当たっては、必要に応じて経過措置を設ける

適切な在籍管理を要件として明文化する見直し

- 留学生を受け入れる教育機関が、受入れに必要な管理体制を整備していることを要件とする。

日本語教育のための研究生・聴講生の受入れを認めない見直し

- 研究生・聴講生として専ら日本語教育を受けようとする者については、上陸基準省令上、留学を認めないものとして取り扱う。

専修学校等に入学するための日本語能力要件の見直し

- 専修学校又は各種学校（日本語教育を行う場合を除く。）で受け入れる留学生の日本語能力要件のうち、日本語教育機関での履修歴を「6月以上」から「1年以上」に変更する。

2. 日本語教育機関認定法施行への対応

※ 日本語教育機関認定法の経過措置期間に合わせ、令和6年度より5年間、移行に伴う必要な措置を講じる

認定日本語教育機関を受入れ対象とする見直し

- 外国人が、大学、専修学校、各種学校又は各種学校に準ずる教育機関において日本語教育を受けようとする場合、当該機関が認定日本語教育機関であることを在留資格「留学」による受入れ要件とする。

（注）ここでの「日本語教育」は、日本語に通じない外国人が我が国において生活するために必要な日本語を理解し、使用する能力を習得させるための教育をいう。

専ら日本語教育を受ける者の要件を整理する見直し

- 認定日本語教育機関の対象となる専ら日本語教育を行う大学の別科等、専修学校専門課程及び準備教育課程で受け入れる留学生についても、上陸基準省令上、他の日本語教育機関と同様に取り扱う。

（注）これにより、一部の留学生の配偶者及び子について「家族滞在」の在留資格による入国が認められなくなるなどの影響が生じる。

留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針に基づく措置について（Q & A）

令和6年4月26日策定

出入国在留管理庁

出入国在留管理庁及び文部科学省は、多数の留学生の所在不明者を発生させた大学等への調査を行い、明らかになった問題点を踏まえ、「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」を策定し、令和元年6月11日に公表しました。

また、令和5年6月2日に「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（令和五年法律第四十一号。以下「認定法」という。）が公布されました。

これらを踏まえ、在留資格「留学」に係る「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令」（平成二年法務省令第十六号。以下「基準」という。）及び「出入国管理及び難民認定法施行規則」（昭和五十六年法務省令第五十四号）の一部が改正され、令和6年4月26日に施行されました。

本改正の施行に伴い、在留資格「留学」の在留諸申請に関連して主に教育機関の方々からお問い合わせの多い事項について、提出書類や疎明方法等に関するものを中心に以下のとおりまとめましたので、外国人を受け入れるに当たっての手續等の際に参考としてください。

（全般）

Q 1： 今回の措置を行うこととなった経緯は何か。なぜ日本語教育機関認定法施行に伴い、上陸基準省令の改正が必要になるのか。

A 1： 平成31年頃、一部大学や専門学校の留学生が多数行方不明となる事案が発生し、その原因として、不十分な日本語能力で入学を認めながら教育機関が適切な在籍管理を行っていなかったことが判明し、令和元年の対応方針では、大学の日本語別科等を含めた日本語予備教育を行う機関と、専門教育等を行う高等教育機関等で、留学生の上陸基準の取扱いを整理することとしました。

日本語予備教育を行う機関については、令和6年4月に日本語教育機関認定法が施行され、文部科学省が大学の日本語別科等を含めた日本語教育機関の認定を行う制度が始まり、上陸基準省令においても、当該認定を受けた機関に入学することを、専ら日本語教育を受ける留学生の要件とすることといたしました。

専門教育等を行う高等教育機関等についても、実質的に大学学部進学のための予備教育課程として運用されないよう、専修学校・各種学校留学生の日本語要件や聴講生の取扱いを見直しております。

その他、教育機関に受入機関として一定の責任があることを法令において明記する他、大学・専門学校の日本語教育機関の取扱いを通常のものと同様にする所要の改

正を行っております。

（基準 1 号について）

Q 2 : 「専ら日本語教育」の範囲如何。

A 2 : 「日本語教育」については、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（令和五年法律第四十一号）で定められている「日本語に通じない外国人が我が国において生活するために必要な日本語を理解し、使用する能力を習得させるための教育」を指します。具体的には、進学又は就職を目的としたものも含め、簡易な程度において施される日本語教育をいい、受入れ時の日本語能力水準が日本語能力試験 N 2 相当未満であるものに対し実施されるものを想定しております。

また、「専ら」の目安は、修了に必要な（又は履修）授業時間数の概ね 7 割以上を占めるものを想定しております。

これらの考え方から、国費外国人留学生や交換留学生（学生交換計画に基づき受け入れる留学生）に対する日本語教育については、性質上、「専ら日本語教育」には当たらないと考えておりますが、詳細な事例等については、令和 6 年 9 月 3 0 日までにガイドラインで示す予定です。

（基準 2 号の 2 について）

Q 3 : 2 号の 2 の規定の趣旨如何。

A 3 : 令和元年の対応方針において、在留資格「留学」の付与停止について触れられているところ、従来「在籍管理」等に関し、教育機関に受入れ機関としての一定の責任があることを明確に法令において規定していなかったことから、教育機関における在籍管理の要件を上陸基準省令で明示の上、当該要件を明確に満たしていない場合には基準不適合とすることを想定しております。

具体的に当該要件を明らかに満たしていないと考えられる場合については、『『不適切な受入体制』の考え方』で示しております。

Q 4 : 教育機関側としてどのように在籍管理を行えばよいのか。

A 4 : 基本的には、入管法令や文部科学省の法令等、これまでに発出された各種通知やガイドラインに則って、適切に生徒の出席管理や資格外活動等の在留状況の把握を行っていただければ問題ありません。

（基準 3 号について）

Q 5 : 「専ら聴講による教育を受ける研究生及び聴講生」とは何か。

A 5 : 入管法等における扱いにおいては、「聴講」とは、学位・称号等の取得に必要な力

リキュラムを受講する以外の受講形態を指します。

「専ら聴講による教育を受ける研究生」とは、研究活動の多寡に関わらず、在留申請時点において、聴講により授業を受けることが予定されている研究生を指します。

科目等履修生については、「聴講生」に含まれることに留意する必要があります。

（基準 5 号について）

Q 6 : 専修学校・各種学校留学生の日本語要件である日本語教育機関における履修歴 1 年という期間は適切なのか。N 2 相当以上の日本語能力と言えるのか。

A 6 : 当該履修歴については、平成 2 年の上陸基準省令の制定時における専修学校に入学する者の日本語能力の実態を鑑み設けた規定であり、必ずしも N 2 以上の日本語能力に相当するものとして設けたものではございません。

高等教育機関に留学して日本語で専門教育を受ける者に必要な日本語能力は N 2 相当とされており、在留審査において、日本語教育機関や学校教育法一条校での履修歴の要件を満たしていたとしても、高等教育機関で専門教育を受けるために必要な日本語能力を有していないことが明らかな場合、修学に必要な意思・能力を有しないものと見なされる可能性があります。

Q 7 : 専修学校・各種学校留学生の日本語要件である日本語教育機関における履修歴を半年から 1 年に延ばす改正につき、1 年間の経過措置では募集要項の改正等の準備が間に合わず、関係者への配慮が足りないのではないか。

A 7 : 在留期間更新許可申請等の運用上、教育機関等における受入体制上の事情にも配慮したいと考えており、令和 8 年 4 月 2 5 日までの間、履修歴が半年であったとしても、その他特段の問題がなければ、受入れを認める措置を執ることとしております。

（基準 6 号について）

Q 8 : 日本語教育機関の認定制度への移行に伴い、留学生を受け入れている日本語教育機関に対する入管庁の関与の在り方は何か変わるのか。

A 8 : 引き続き在籍管理の観点から実地調査等を実施していくこととなりますので、ご協力頂きますようお願いいたします。

Q 9 : 告示日本語教育機関に関する移行措置について、法令上の記載はないのか。

A 9 : 法令上の記載はありませんが、日本語教育機関の告示基準等に記載のとおり、告示日本語教育機関において令和 1 1 年 4 月以降も留学生を受け入れる場合は、令和 1 1 年 3 月 3 1 日までに文部科学大臣の認定を受ける必要があります。

Q 1 0 : 告示日本語教育機関については 5 年後までに文部科学大臣の認定を受けなけれ

ばどうなるのか。

A 1 0 : 令和 1 1 年 3 月 3 1 日までに文部科学大臣の認定を受けていない日本語教育機関については、在留資格「留学」による外国人の受入れができなくなります。

今後、十分に周知の上、令和 1 1 年 4 月には留学生を受け入れる機関の要件として、上陸基準省令から日本語教育機関の告示に係る規定を削除します。

Q 1 1 : 文部科学大臣の認定を受けない日本語別科はいつまで受入れ可能なのか。条件は無いのか。

A 1 1 : 文部科学大臣の認定を受けていない日本語別科等の専ら日本語教育を行う課程については、令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで留学生の受入れが可能とする経過措置を設けております。

ただし、その対象となるのは改正省令の施行日の 1 年前から前日までに、現に専ら日本語教育を行う目的で留学生を受け入れていた課程等のみとなります。

Q 1 2 : 準備教育課程についても、日本語教育機関の告示基準を遵守しなければならないのか。

A 1 2 : 文部科学大臣の指定を受けた準備教育課程については、運用上、5 年間は、引き続き告示基準を適用しないこととしますが、旧別表第一の告示日本語教育機関の課程と準備教育課程のいずれも有する教育機関については、旧別表第一の告示日本語教育機関の課程について告示基準を遵守する必要があります。

なお、令和 1 1 年 4 月以降も留学生を受け入れる場合は、令和 1 1 年 3 月 3 1 日までに文部科学大臣の認定を受ける必要があります。

「著しく不適切な受入体制」の考え方

令和6年4月策定

出入国在留管理庁

この指針は、出入国在留管理庁が教育機関による留学生（留学の在留資格をもって在留する者をいう。以下同じ。）の「受入体制」について、これを「著しく不適切」と判断する際の考え方を示すものである。

「留学」の在留資格に該当する活動は、本邦の教育機関において教育を受ける活動であり、出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）別表第一の四の表の下欄に規定されている。また、法務省令において、本邦に上陸しようとする外国人が適合すべき基準が規定されており、在留資格「留学」に係る基準2号の2の「申請人が教育を受けようとする教育機関が、当該教育機関において教育を受ける外国人の出席状況、法第十九条第一項の規定の遵守状況、学習の状況等を適正に管理する体制を整備していること」の規定に適合していない場合には、外国人の上陸は認められないこととなる。

そこで、申請者及び関係者の予見可能性を高めるため、教育機関による留学生の受入体制が「著しく不適切」と判断される場合について、以下のとおり例示する。

なお、関係省庁等から留学生を受け入れる教育機関の受入体制が「著しく不適正」である旨の通報がある場合、当該事由に基づき、関係省庁等において教育機関名の公表に至った場合、教育機関への処分が行われた場合においても、改善が認められるまでの間、上陸基準に適合しないものとして取り扱う。

1. 出席状況を適正に管理していない場合

留学生の出席状況又は退学・除籍の状況を適切に管理していないことにより、教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生等（除籍・退学者、行方不明者を含む。以下同じ。）が相当数発生し、改善が見込まれない状況である場合については、「出席状況を適正に管理する体制を整備していない」と判断される。

2. 資格外活動の状況を適正に管理していない場合

「法第十九条第一項の規定の遵守状況を適正に管理する体制」を整備していない状況とは、留学生の資格外活動の状況について適切に管理していないことにより、教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生等が相当数発生しているにも関わらず、法第十九条第一項の規定の遵守状況の確認や改善指導等を行わず、改善が見込まれない状況である場合等が想定される。

3. 学習の状況等を適正に管理していない場合

下記のいずれかに該当する事実が認められ、教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生等が相当数発生し、改善が見込まれない状況である場合については、「学習の状況等を適正に管理する体制を整備していない」と判断される。

- ・ 留学生の収容定員数又は在籍者数に過度な増加があること
- ・ 各教育課程において授業を受けるために最低限必要な日本語能力を有しない者を多数受け入れていること
- ・ 仲介者の有無や経費支弁能力の確認が不十分であること
- ・ 留学生の受入規模に見合わない脆弱な組織体制や適切さに欠ける修学環境であること
- ・ その他、留学生が教育を受ける活動を適切に行っているとは認められない状況にあること

4. 留学生に対し、人権侵害行為を行い、また法令に違反する行為を唆し、若しくは助けている場合

留学生に対する人権侵害行為及び法令違反教唆・幫助行為については、発生した時点で留学生の安定的な在留に著しく支障を及ぼし、既に受入機関としての適格性が失われていると考えられることから、「学習の状況等を適正に管理する体制を整備していない」と判断される。

当該行為が、①教育機関の設置者によって実行されていた場合、②教育機関内である程度組織的に行われていた場合、③一教員や一職員の行為ではあるが組織として黙認されていたような場合には、教育機関がこれらの行為をしたものと評価される。

「人権侵害行為」には、旅券や在留カードの取上げ、合理的な理由なく留学生の意に反して除籍・退学・帰国等させる行為、進学や就職のために必要な書類を発行しないなど留学生の進路選択を妨害する行為、留学生に対する暴力、セクシャルハラスメント、人種差別的言動等が含まれる。

「法令に違反する行為」とは、出入国管理法令に定める違反行為の他、犯罪行為を含めた法令に違反する行為が含まれる。

5. 教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生が相当数存在する場合であって、その状況を是正する措置が適切にとられていないとき

教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生が相当数存在し、その状況を是正する措置が適切にとられていない場合、既に改善が見込

まれな程度の状況の悪化が生じていると考えられることから、「学習の状況等を適正に管理する体制を整備していない」と判断される。

「教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生」とは、例えば、授業の大半を居眠りや学習以外の行為をして過ごしていた者、授業に出席せずアルバイトを行っている者等を指す。

「教育を受ける活動を適正に行っているとは認められない留学生が相当数存在する場合」に該当するか否かについては、当該留学生の数のみで判断されるものではなく、地方出入国在留管理局において必要な調査を行った上で、当該留学生の受講状況等、個別の状況を踏まえて判断されるものである。その判断基準の例として、

- ・ 全ての留学生の6か月間出席率の平均が7割を下回ること
 - ・ 一暦年中に入学した留学生の3割以上が、在留期間の更新又は在留資格の変更を受けないで在留期間を経過して本邦に在留するに至ること
- などが挙げられる。



オンラインによる在留手続 スタートアップガイド ～所属機関等の職員～



- ◆ 申請人の方から依頼を受けた所属機関、公益法人又は登録支援機関等の職員の方は、在留申請オンラインシステムを利用して、オンラインで申請することができます。
- ◆ オンラインで申請した場合、多くのメリットがあります。
- ◆ 本ガイドをご覧ください、オンライン申請をぜひご利用ください！



こんなメリットがあります！

- ① 地方出入国在留管理局の窓口に出向く必要はありません。
※システムの利用に必要な利用者申出は郵送又は窓口での手続が必要です。
- ② 自宅やオフィスから、24時間、365日申請可能です。
※年に数回メンテナンスのために停止する場合があります。
- ③ システムの利用料金はかかりません。 **無料**
- ④ カテゴリー3の所属機関のうち、カテゴリー3に該当することを証明する文書を提出した上で利用申出が承認された機関については、カテゴリー2に該当するため、提出資料が大きく簡素化される場合があります。
- ⑤ 在留カードを郵送でも受領できます。



まずはこちらをご準備ください

- ① 申請等取次者証明書



公益法人又は登録支援機関の職員の方は必ず必要です。

➤ [申請等取次者とは？](#)

- ② パソコン



スマートフォンは対応していません。インターネット接続ができるパソコンで、ブラウザは「Google Chromeバージョン72」を利用する必要があります。



世界をつなぐ。未来をつくる。

出入国在留管理庁

Immigration Services Agency

オンラインによる在留手続の概要

1 利用できる方

- ① 所属機関の職員の方（注1）※技能実習(団体監理型）の場合は、監理団体の職員の方。
- ② 弁護士・行政書士の方（注2）
- ③ 外国人の円滑な受入れを図ることを目的とする公益法人の職員の方（注1）
- ④ 登録支援機関の職員の方（注2）
- ⑤ 外国人本人
- ⑥ 法定代理人
- ⑦ 親族（配偶者、子、父又は母）（注3）

（注1）所属機関の職員の方は、申請等取次者としての承認を受けている又は承認要件を満たす必要があります。

（注2）地方出入国在留管理局において、申請等取次者として承認を受けている必要があります。

➤ 申請等取次者とは？

（注3）原則、申請人が16歳未満の場合又は疾病その他の事由により自ら申請できない場合に限り、申請できます。 ➤ 利用者ごとの申請可能な手続はこちら。

2 対象となる手続

- ① 在留資格認定証明書交付申請
- ② 在留資格変更許可申請
- ③ 在留期間更新許可申請
- ④ 在留資格取得許可申請
- ⑤ 就労資格証明書交付申請
- ⑥ 再入国許可申請（②～④と同時に行う場合のみ）
- ⑦ 資格外活動許可申請（②～④と同時に行う場合のみ）

3 対象となる在留資格

利用可能な申請種別及び在留資格（対象範囲）は[こちら](#)。

◆「外交」「短期滞在」を除く全ての在留資格

（例）技術・人文知識・国際業務

技能

留学

技能実習

特定技能

日本人の配偶者等

定住者

など



オンラインによる在留手続の流れ（所属機関等の職員）①

Step1 利用申出

Step2

Step3

- ◆ オンラインで在留手続を行うためには、まずは最寄りの地方出入国在留管理官署へ在留申請オンラインシステムを利用するための「利用申出」を行ってください。
- ◆ 利用申出の承認を受けるためには、利用規約に同意いただくほか、承認要件を満たしている必要があります。
- ◆ 必要書類や承認要件については、出入国在留管理庁ホームページ [「所属機関・公益法人・登録支援機関の職員の方」](#) をご覧ください。

利用申出の流れ

利用申出書（別記様式）及び必要書類を最寄りの地方出入国在留管理官署へ提出してください。（郵送又は窓口）

審査の結果、利用申出が承認された場合は、承認メールが送信されます。



Step1

Step2 オンラインでの申請

Step3

- ◆ 利用申出が承認されたら、在留申請オンラインシステムを利用して申請を行います。
 - ① 承認メールからパスワードを設定すると認証IDが通知されますので、認証IDとパスワードを入力して在留申請オンラインシステムにログインします。
 - ② ログイン後、申請情報を入力します。

（注1）一括申請用テンプレートファイルを利用すれば、一度に複数の方の申請が可能です。
 - ③ 申請情報の入力後、顔写真と資料（日本での活動内容（在留資格）に応じた資料）を添付してください。

（注2）添付する資料は、PDF形式で、パスワード・印刷禁止・コピーペースト禁止等の設定はしないでください。

➤ 添付資料が10MBを超える場合は [こちら](#) のQ4-3をご確認ください。
 - ④ 資料等を添付したら、申請情報一覧の画面から申請する案件を選び、申請ボタンを押すと申請が完了します。申請が完了したら、受付番号等が記載されたメールが送信されます。

オンラインによる在留手続の流れ（所属機関等の職員）②

Step1

Step2

Step3 結果の受領

- ◆ 審査が終了したら、結果がメールで通知されます。
- ◆ 許可の場合は、在留カード等を送付しますので、お持ちの在留カードや手数料納付書、返信用封筒等の必要な資料を提出してください。
- ◆ 新しい在留カード等が郵送されますので、受領した在留カード等を申請人の方に渡してください。

（注）旅券に証印シールを貼付する必要がある方は、窓口にお越しいただきます。



オンラインによる在留手続の流れは以上です。

オンライン申請をぜひご利用ください。

- ★詳しい利用案内は、[こちら](#)をご覧ください。
- ★詳しい申請等の操作マニュアルは、[こちら](#)から。



オンラインによる在留手続のPRキャラクター
『らすっぴ』

皆様のご意見を踏まえ、見直しました！



- ① 監理団体の職員の方が、これまで利用申出や定期報告の際に提出いただいた「傘下実習実施者リスト」は、提出不要となります。
- ② 公益法人の職員の方や登録支援機関の職員の方は、これまで依頼を受けた所属機関（法人単位）ごとに複数の認証IDを取得する必要がありましたが、公益法人の職員の方や登録支援機関の職員の方に固有のIDを取得できるように見直しました。
※ これまでと同様に、所属機関（法人単位）からオンラインでの代行に係る依頼を受けている必要があります。そのため、依頼書や誓約書については、複数の所属機関（法人単位）から依頼を受けている場合は所属機関（法人単位）ごとに提出する必要があります。
- ③ これまでは所属機関（法人単位）ごとに、利用申出や定期報告の際にカテゴリーを立証する資料を求めていましたが、今後は、カテゴリー1や2の機関は引き続き、オンライン申請時にカテゴリーを立証する資料の提出を不要とするため、カテゴリーを立証する資料を求めつつ、カテゴリー3の機関の場合、カテゴリー2と同様の資料をもって申請を行うことを希望する機関の場合にのみ提出を求めるよう見直しました。



Q 1. 外国からオンラインで申請することはできますか？

A 1. 外国からはシステムにアクセスできません。なお、外国のIPアドレスが設定されている場合は、日本国内からでもログインできませんので、ご注意ください。

Q 2. 入力した内容に誤りがあることが分かりました。どうしたらよいですか？

A 2. 申請を受け付けた[地方出入国在留管理局](#)にご連絡ください。

Q 3. 携帯電話やスマートフォンからオンラインで申請はできますか？

A 3. 画面が正しく表示されない等の可能性がありますので、PCでの利用を推奨します。
なお、ブラウザは「Google Chrome ver72」を前提としており、他の環境での動作は保証しておりません。

Q 4. 在留申請オンラインシステムのパスワードを忘れてしまった場合、どうすればよいですか。

A 4. 在留申請オンラインシステムのログイン画面の「パスワードを忘れた場合」から再設定してください。

Q 5. オンラインで申請を行った場合は、申請中（特例期間中を含む）であることはどのように証明すればいいですか？

A 5. 申請受付が完了した翌日に申請受付番号がメールで通知されますので、申請人である外国人本人に、在留カードに加えてその受付完了メールを携行するようお伝えください。

Q 6. 公益法人や登録支援機関の場合で、新規利用申出が承認された後に、新たな機関からオンライン申請の代行に係る依頼を受けた場合、どうすればいいですか？

A 6. 新規利用申出を行った地方出入国在留管理局宛てに、簡易書留による郵送又は窓口への持参により、依頼書（任意様式（※[参考様式 8](#)））及び[誓約書（別記第 2 号様式）](#)を提出してください。

Q 7. 登録しているメールアドレスを変更したいのですが、どうすればいいですか？

A 7. 在留申請オンラインシステムにログインし、「利用者情報更新画面」でメールアドレスを変更してください。

オンラインによる在留手続に関する詳細については、
出入国在留管理庁ホームページをご覧ください。

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/guide/onlineshinsei.html>



2025 年 4 月 1 日から 外国人の在留手続等 に関する手数料が 改定されます。



在留資格の変更や在留期間の更新などに必要な手数料が改定されます。
なお、2025年3月31日までに受付した申請については、当該申請に係る許可又は交付が
4月1日以降となっても、改定前の手数料による納付となります。

手数料改定の例			
手続		改定前手数料	改定後手数料
在留資格変更許可	窓口	4,000円	6,000円
	オンライン		5,500円
在留期間更新許可	窓口	4,000円	6,000円
	オンライン		5,500円
永住許可	窓口	8,000円	10,000円
再入国許可（1 回限り）	窓口	3,000円	4,000円
	オンライン		3,500円
再入国許可（数次）	窓口	6,000円	7,000円
	オンライン		6,500円
就労資格証明書の交付	窓口	1,200円	2,000円
	オンライン		1,600円
特定登録者カードの交付	窓口	2,200円	4,000円
特定登録者カードの再交付	窓口	1,100円	2,000円



世界をつなぐ。未来をつくる。
出入国在留管理庁
Immigration Services Agency



▶ 出入国在留管理庁 ホームページ TOP
Immigration and Immigration Control Agency Home Page TOP
<https://www.moj.go.jp/isa/>

オンライン申請について ▶
About Online Application



<https://www.moj.go.jp/isa/applications/online/onlineshinsei.html>